

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年03月03日

計画の名称	横浜市下水道整備計画（PFI事業）その2（重点計画）												
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	横浜市												
計画の目標	下水道資源の有効活用に取り組み、地球温暖化対策にも貢献します。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	10,038	A	10,038	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (H33末)
1	市内2箇所の汚泥処理施設においてPFI方式による下水汚泥燃料化事業等の運用開始箇所を1箇所（H28）から2箇所（H30）にします 下水汚泥燃料化事業等（PFI方式）運用開始箇所数	1箇所	2箇所	2箇所
2	北部第二水再生センター汚泥処理施設において汚泥処理1tあたりの温室効果ガス排出量を216.7kg-co2/t（H28）から151kg-co2/t（H33）へ削減します 汚泥処理1tあたりの温室効果ガス排出量	216kg-co2/t	kg-co2/t	151kg-co2/t

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
その他関連する事業（横浜市下水道整備計画その2）														

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H28	H29	H30	H31	R02				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
下水道事業	A07-001	下水道	一般	横浜市	直接	横浜市	終末処理場	新設	PF1事業(北部第二水再生センター汚泥処理施設汚泥処理・有効利用事業)	汚泥燃料化 等	横浜市						9,365		-	
	A07-002	下水道	一般	横浜市	直接	横浜市	終末処理場	新設	PF1事業(金沢水再生センター汚泥処理施設汚泥燃料化事業)	汚泥燃料化	横浜市							673		-
											小計							10,038		
										合計							10,038			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
横浜市内部で当該事業に関する評価を実施し、学識経験者を含む横浜市下水道事業の附属機関である「横浜市下水道事業経営研究会」に報告を行いました。	2022年度
	公表の方法 横浜市ホームページ
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	・ 下水汚泥燃料化施設の稼働により、令和元年度から令和3年度の3年間で二酸化炭素排出を計10,505t-CO2削減しました。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和3年度末に既設汚泥焼却炉の更新が完了し、令和4年4月より稼働開始しました。 ・ 新たな汚泥焼却炉の稼働により、汚泥燃料化施設の効果と併せて目標を達成する見込みです。 ・ 脱炭素社会の実現へ貢献するため、引き続き下水汚泥燃料化事業の安定的な実施に努めます。 	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	下水汚泥燃料化事業等（PFI方式）運用開始箇所数	
	最終目標値	2箇所
	最終実績値	2箇所
2	汚泥処理1tあたりの温室効果ガス排出量	
	最終目標値	151kg-co2/t 新設焼却炉の未稼働による
	最終実績値	195kg-co2/t